

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	7		事務事業名 (中事業名)	自主防災組織支援事業 ( )					
予算科目	02	01	02	大事業	04	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	562			事務開始年度	平成15年度			備考	
根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項				作成月	令和元年7月			

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	自主防災会および防災ボランティア団体の活動支援
事業の対象 (誰(何)のために)	自主防災会、防災ボランティア団体
事業の概要 (具体的に何を)	自主防災会が実施する防災訓練や防災資機材の整備、防災ボランティア団体の運営や活動に対して補助金等を交付する。補助金の上限については、自主防災会防災訓練補助金が世帯数に応じて2～5万円、自主防災会防災資機材等整備費補助金が10万円、校区自主防災会連絡協議会防災訓練補助金が20万円、防災ボランティア団体の活動委託金が3万円としている。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	15,981,299円	14,705,323円	16,191,000円	
事業にかかる人工	1.00人	1.00人	1.00人	
事業にかかる人件費②	7,104,612円	7,167,408円	7,234,225円	
総事業費③(①+②)	23,085,911円	21,872,731円	23,425,225円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	23,085,911円	21,872,731円	23,425,225円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-1,213,180円	H30 総事業費③の対前年度比率	-5.26%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	補助金	校区自主防災会連絡協議会の活動、自主防災会の活動及び資機材の整備に対して補助金を交付	14,305,000円	
	委託料	防災ボランティア団体に対しての自主防災活動支援を委託 30,000円×2団体	60,000円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	校区自主防災会連絡協議会及び自主防災会の訓練実施率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値	74	%	61	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	校区自主防災会連絡協議会や自主防災会への補助金交付件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	285	件	295	件	330	件
	実績値④	311	件	308	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		74,231円		71,015円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和3年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	災害発生時の共助の要となる自主防災会が積極的に活動できるよう、今後も支援を続けていく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か		—		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	自主防災会の活動を支援することにより、地域防災力の強化につながり、本市の防災力の底上げを図ることができた。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	今年度より、津波避難訓練を実施する場合に、補助回数を1回増やしているため、結果を見るためには、しばらく継続して実施する必要があるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	自主防災会等への支援は地域の特性やそれぞれの災害危険度の把握が必要なことから、民間委託は不可能である。					
事業全体の課題	自主防災会に対して訓練にかかる費用を補助することで防災訓練が実施しやすくなり、地域防災力の向上につながっているが、各自主防災会によって実施回数や内容に偏りがある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	平成30年度実績				
	西尾市	自主防災会訓練実施率	61%	自主防災会総数	303団体
	A市	自主防災会訓練実施率	66%	自主防災会総数	326団体
	B市	自主防災会訓練実施率	94%	自主防災会総数	73団体

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	訓練未実施の自主防災会について、防災ボランティア団体を紹介するなど、訓練実施の手助けをすることにより、訓練実施率の向上を図っていく。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	地域の防災活動等の中心となる防災リーダーの育成を図るとともに、訓練を行っていない自主防災会への支援を積極的に行い、訓練実施率の向上を図ってください。
----------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	8		事務事業名 (中事業名)	防災倉庫管理事業 ( )					
予算科目	02	01	02	大事業	05	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	562			事務開始年度	平成18年度		備考		
根拠法令等	災害対策基本法第49条						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	災害時における災害応急活動を迅速に実施するため
事業の対象 (誰(何)のために)	被災住民及び避難住民
事業の概要 (具体的に何を)	市内の防災倉庫及び資機材庫内に配備している発電機等の始動点検、救助資機材の点検等による維持管理、備蓄食料や保存水等を更新し、適切な維持管理を行う。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	29,835,722円	29,562,944円	29,403,000円	
事業にかかる人工	0.35人	0.35人	0.35人	
事業にかかる人件費②	2,486,614円	2,508,593円	2,531,979円	
総事業費③(①+②)	32,322,336円	32,071,537円	31,934,979円	
総財源 内費 内訳③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	6,666,000円	6,086,000円	6,666,000円
	市費	19,124,328円	17,853,537円	15,870,979円
	その他 寄付金	6,532,008円	8,132,000円	9,398,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	-250,799円	H30 総事業費③の対前年度比率	-0.78%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	消耗品費	備蓄食料42,700食、保存水1,056ℓ 等	28,633,256円	
	修繕料	発電機・浄水器エンジン修理(17件)等	581,493円	
	役務費	防災服・毛布・カーペットのクリーニング 等	175,233円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	災害用備蓄食料配備目標達成率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値	52	%	64	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	災害用備蓄食料の配備数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	210,000	食	210,000	食	210,000	食
	実績値④	109,022	食	134,590	食	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		296円		238円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和2年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	備蓄食料及び保存水については賞味期限の前に入替えを行う必要があり、資機材の管理も定期的に行う必要があるため、事業を終了させることはできない。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か		◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	△
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		△		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	災害時に円滑な活動ができるように備蓄食料等の更新、資機材の維持管理を行うことができています。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	災害対策として食料や資機材等の備蓄は必要不可欠であり、今後も事業を継続して行っていく。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	備蓄食料等の期限管理や資機材の維持管理について、民間委託の可能性を検討する必要がある。					
事業全体の課題	備蓄食料及び資機材の保管場所が困難になってきているため、新たな防災倉庫の建設等での保管場所の確保が急務である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	避難者一人あたりの食料備蓄数 西尾市 一人あたり1.9食 A市 一人あたり4.1食 B市 一人あたり6.7食
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	防災倉庫内の整理を行い、できる限り保管スペースを確保していく。また、備蓄食料の賞味期限管理や資機材の維持管理について、業務のスマート化が図れるように民間委託も含めて改善を検討していく。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	食糧備蓄数の目標達成と発災時の応急対策活動ができるように、民間委託の検討も含め適正な在庫管理を行いながら配備を進めてください。
----------	---

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	9		事務事業名 (中事業名)	防災啓発事業 ( )					
予算科目	02	01	02	大事業	06	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	561			事務開始年度	平成19年度			備考	
根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項第13号及び第19号						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	市民の防災意識の向上
事業の対象 (誰(何)のために)	一般市民
事業の概要 (具体的に何を)	防災に関する講座を開き、西尾市の被害想定や、災害時にとるべき行動などを理解していただく。イベントに出向き、地震体験車により実際に震度7の地震を体験してもらうなど、市民の危機意識の向上を図る。防災レシピコンテストを実施し、災害時の食について身近に考えていただく機会とする。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	261,817円	389,020円	901,000円	
事業にかかる人工	0.05人	0.05人	0.05人	
事業にかかる人件費②	355,231円	358,370円	361,711円	
総事業費③(①+②)	617,048円	747,390円	1,262,711円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	617,048円	747,390円	1,262,711円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	130,342円	H30 総事業費③の対前年度比率	21.12%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	H29年度は年1回防災フォーラムを実施し、防災啓発を実施していたが、H30年度より、市内の各イベントへ防災ブースを出展し、啓発する形に変更したことにより、啓発回数が増加したため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	消耗品費	イベント啓発時に配布する啓発品を購入	341,820円	
	会場借上料	イベント出展に伴うブース出展料	47,200円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	市民への防災啓発実施人数(アンケート)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	800	人	1,000	人	1,300	人
	実績値	526	人	2,048	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	市民への啓発実施回数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	10	回	11	回	10	回
	実績値④	10	回	13	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		61,705円	57,492円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和3年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	自分が住んでいる地域の被害想定を理解したうえで、災害発生時に、自分の身は自分で守る「自助」の大切さを今後も広めていく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か		◎	効率性	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎	効率性	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○	効率性	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	イベントへ出向いて啓発することにより、市民の防災意識やニーズを把握する助けとなった。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	こちらからイベントへ出向くことにより、普段は防災に関心が薄い方にも啓発をする機会となるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	市民一人ひとりのニーズに応じた啓発が必要となるため、民間委託は難しいと考える。					
事業全体の課題	普段から危機意識をもって災害に備えている方はまだまだ少なく、災害時の被害軽減を図るためにも、「自助」「共助」「公助」のうち、「自助」の重要性をさらに伝えていく必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	平成30年度実績 西尾市 防災講座・イベント啓発 13回 2,048人 A市 イベント啓発 1回 500人 B市 講話・講演会等 20回 2,000人
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	市民の参加割合が高いイベントへ出向き、「自助」の重要性をわかりやすく伝えていく。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	手法の変更により啓発実施人数が増加していると見受けられます。今後は、啓発の効果を検証しながらより良い啓発になるよう改善を続けていってください。
----------	---

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	10	事務事業名 (中事業名)		生活用水管理事業 ( )					
予算科目	02	01	02	大事業	07	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	562		事務開始年度	平成19年度		備考			
根拠法令等	災害対策基本法第49条				作成月	令和元年7月			

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	災害時の生活用水および飲料水の確保
事業の対象 (誰(何)のために)	被災した市民
事業の概要 (具体的に何を)	飲料水兼用耐震性貯水槽と井戸の保守点検や水質検査を行っている。また、市民より災害時に地域住民へ水を提供いただける井戸(災害時協力井戸)を広く募集し、登録者へ看板を渡している。(平成29年度までは災害時協力井戸についても水質検査を行っていた。)

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	1,730,831円	1,013,450円	1,320,000円	
事業にかかる人工	0.05人	0.05人	0.05人	
事業にかかる人件費②	355,231円	358,370円	361,711円	
総事業費③(①+②)	2,086,062円	1,371,820円	1,681,711円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	2,086,062円	1,371,820円	1,681,711円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-714,242円		H30 総事業費③の対前年度比率	-34.24%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	災害時協力井戸の水質検査を平成30年度より廃止したため(平成29年度は375,840円)。また、耐震性貯水槽等の修繕を行わなかったため(平成29年度は232,740円)。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	委託料	飲料水兼用耐震性貯水槽用緊急遮断弁点検(5件)		423,360円
	需用費	浄水器用消耗品等		320,090円
	負担金	飲料水兼用耐震性貯水槽の水質検査負担金(10件)		270,000円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	飲料水兼用耐震性貯水槽の災害時の貯水量					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	960	m <sup>3</sup>	960	m <sup>3</sup>	960	m <sup>3</sup>
	実績値	960	m <sup>3</sup>	960	m <sup>3</sup>	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	飲料水兼用耐震性貯水槽の水質検査件数及び緊急遮断弁点検件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	14	件	15	件	13	件
	実績値④	14	件	15	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		149,004円	91,455円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和2年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	既存の飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理を引き続き行っていく必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か		—		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	飲料水兼用耐震性貯水槽や井戸を災害時に円滑に活用できるよう、適切な維持管理を行うことができた。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	既に防災井戸や災害時協力井戸の水質検査を廃止しており、事業の縮小可能である部分は皆無である。災害時に備え、現行どおり維持管理していく必要があると考える。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	災害時協力井戸については、広く公募する必要があること、登録内容を自主防災会長に通知しなければならないことから、民間委託は不可能である。					
事業全体の課題	井戸や飲料水兼用耐震性貯水槽の設置場所について、市民への周知が不足している。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	西尾市 飲料水兼用耐震性貯水槽10基 井戸397件 A市 飲料水兼用耐震性貯水槽0基 井戸0件 B市 飲料水兼用耐震性貯水槽10基 井戸約229件
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	設置場所について周知方法を検討していく。
--------	----------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	防災訓練で積極的に活用するなど、災害時に適切に稼働できるような維持管理と周知に取り組んでください。
----------	---

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	11	事務事業名 (中事業名)		防災訓練事業 ( )					
予算科目	02	01	02	大事業	10	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	561		事務開始年度		不明		備考		
根拠法令等	大規模地震対策特別措置法第32条災害対策基本法第48条				作成月		令和元年7月		

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地震災害に対する防災体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図るため
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市、防災関係機関、学校、病院、ボランティア団体、一般市民
事業の概要 (具体的に何を)	市役所外では実動訓練を実施し、市役所庁舎内では各課BCP訓練を実施。実動訓練では、防災関係機関や自主防災会、学校関係者等と連携しながら地域住民と一体的に取り組む訓練を実施。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	0円	898,765円	1,269,000円	
事業にかかる人工	0.10人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	710,461円	1,433,482円	1,446,845円	
総事業費③(①+②)	710,461円	2,332,247円	2,715,845円	
総財源業内費 ③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	710,461円	2,332,247円	2,715,845円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	1,621,786円	H30 総事業費③の対前年度比率	228.27%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	H29年度は実動訓練を実施しなかったため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	物品借上料	防災関係機関等に貸出すテント等の借上げ料	688,500円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	市民の防災意識の向上(防災訓練に参加した人の数)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	25,000	人	25,000	人	25,000	人
	実績値	22,024	人	25,453	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	総合防災訓練の実施回数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	1	回	1	回	1	回
	実績値④	0	回	1	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		0円		2,332,247円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	-	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	-		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か		◎	効率性	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎	効率性	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		◎	効率性	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		-		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	適正に実施できている。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	西尾市総合防災訓練は市民や職員の防災意識の向上のため継続的に実施するべきであるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	防災関係機関との連携を図る目的もあるため、民間委託は考えていない。					
事業全体の課題	総合防災訓練の実施が年度によって曜日が変わり、参加者が安定しないこと					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	どの市も毎年実施しており、同じような状況である。
---------------	--------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	・避難所設営・運営のための訓練を実施するのはどうか。宿泊型の訓練を実施するのはどうか。また、避難所配置職員と自主防災組織の連携が必要であり、避難所配置職員と災害対策本部との連携も必要である。またDMA T等の連携もできると現実的な訓練となるだろう。
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	避難所運営訓練を実施することはとても有意義であるため、休日(土日)に実施できるよう努める。ただし最初が宿泊型の訓練は難しいと考える。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	総合防災訓練は、市全体で行う大きなイベントであり複数回開催することは難しいと思いますが、関係各所が連携をする貴重な機会ですので、内容を熟慮し積極的に取り組んでください。
----------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	12	事務事業名 (中事業名)		交通安全対策事業 ( )					
予算科目	02	01	09	大事業	02	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	571		事務開始年度	平成5年度		備考			
根拠法令等	西尾市交通安全に関する条例						作成月	令和元年7月	

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	交通安全意識を高め、人身事故を減少させる。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市民及び市内勤務者、市内道路利用者
事業の概要 (具体的に何を)	すべての道路利用者に対し、交通事故を起こさない・起こさせない意識を持ってもらうための交通安全啓発及び交通安全教育を実施する。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	21,611,349円	21,636,644円	21,708,000円	
事業にかかる人工	0.80人	0.80人	0.80人	
事業にかかる人件費②	5,683,690円	5,733,926円	5,787,380円	
総事業費③(①+②)	27,295,039円	27,370,570円	27,495,380円	
総事業費内費③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
	市費	26,295,039円	26,370,570円	26,495,380円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	75,531円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.28%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	委託料	西尾市交通安全推進協議会委託料(地区交通指導員報償費83,160円×121名など)		18,303,000円
	負担金	愛知県交通安全協会西尾支部負担金(平成29年9月1日人口171,687人×12.5円+定額分100,000円)		2,246,000円
	消耗品費	反射立看板(36枚×7,020円)など		667,228円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	夕方及び夜間(PM5~AM5)における、歩行者もしくは自転車の人身事故発生件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	60	件	55	件	55	件
	実績値	59	件	66	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	夕方及び夜間における交通事故防止啓発品(反射材)の配布数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	4,000	個	4,000	個	5,000	個
	実績値④	4,250	個	4,580	個	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		6,422円	5,976円	*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	交通安全啓発事業
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	交通安全対策事業は悲惨な交通事故を抑止するために行われるものであり、交通事故が無くならない限り、継続する必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	横断歩道、交差点における交通事故及び夕方～夜間の事故など、情勢を把握しそれに合わせた啓発活動を展開している。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	交通安全への関心は近年特に高まってきており、情勢を注視しつつ事業を継続する必要がある。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	啓発活動には人員が必要になることもあるため、交通安全の向上に積極的に取り組んでいただける民間団体等と合同で啓発を進めていきたい。				
事業全体の課題	交通安全対策が、ハード事業(道路整備、カーブミラー設置など)とソフト事業(交通安全教室、街頭啓発活動など)で担当課が分かれているため、総合的な交通安全対策を実施することが困難である。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	【平成30年度決算額】K市…3090万円、A市…3513万円
---------------	--------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	高齢者ドライバーによるペダル踏み間違い時の事故を無くすため、急加速抑制装置を後付けで取り付け際に補助金を交付する。
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	令和2年度4月1日から、高齢者後付け安全運転支援装置設置費補助金交付を検討している。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	関係団体との連携により、交通事故の抑止に繋がる事業を効果検証しながら進めていってください。また、年齢に応じた交通安全教室などにより交通安全意識の向上に努めてください。
----------	---

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	13	事務事業名 (中事業名)	防犯灯設置費補助事業 ( )						
予算科目	02	01	09	大事業	03	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	572			事務開始年度	平成5年度		備考		
根拠法令等	西尾市安全なまちづくり条例第7条第2号				作成月	令和元年7月			

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	町内会が防犯上の安全を確保するために行う防犯灯設置工事費に対して補助金を交付することにより、「明るく住みよい西尾市」を実現することを目的とする。
事業の対象 (誰(何)のために)	防犯上効果的であると認められる場所に設置及び更新又は改設(LED化)するもので、明るくすることにより、市民が安心して通行できる道路にする。
事業の概要 (具体的に何を)	町内会が上記目的のために行った工事に対して、申請に基づき補助金を交付する。補助率2/3、上限25,000円

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	21,565,300円	15,919,500円	15,000,000円	
事業にかかる人工	0.60人	0.60人	0.60人	
事業にかかる人件費②	4,262,767円	4,300,445円	4,340,535円	
総事業費③(①+②)	25,828,067円	20,219,945円	19,340,535円	
総財源業内費 ③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	25,828,067円	20,219,945円	19,340,535円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-5,608,122円	H30 総事業費③の対前年度比率	-21.71%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	平成29年度は補正を行い、例年より事業費が増となったため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	補助金	防犯灯設置費補助金	15,919,500円	

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	犯罪発生件数(刑法犯)の減少(毎年1%減を目標)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	1,033	件	825	件	846	件
	実績値	834	件	855	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	防犯灯の年間設置本数(更新、改設含む)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	500	基	500	基	500	基
	実績値④	1,112	基	799	基	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		23,227円		25,307円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和2年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	市内の防犯に効果が有り今後も継続する必要があるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○
	国・県・市・民間との役割は適切か		◎	効率性	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		○	効率性	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○	効率性	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		-		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		△		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	本事業を継続することで、地域の防犯力が上がる。また、LEDの普及も促進されるため、省エネ効果も期待できることから経済性及び防犯面において適正といえる。					
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する				
	(理由)	事業の手段を変更することを検討し、町内会が所有している防犯灯の正確な位置を把握することを検討する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	現在、町内会が管理している。					
事業全体の課題	補助申請が多いため、予算が年度途中で尽きてしまうことが多い。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A：補助事業を行っていたが、令和元年度から民間事業者へESCO事業として一斉LED化と維持管理を委託する（プロポーザル済み） B：補助事業を行っているが、リース契約による一斉LED化と維持管理を行っている。C：一斉LED化し、民間事業者が維持管理を行っている。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	ESCO、リースによって一斉LED化を検討する。
--------	--------------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	抜本的な防犯灯の整備方法を見直し、コスト削減と防犯対策の向上に寄与する適切な手法を検討してください。また、防犯灯の設置を充実し安全なまちづくり環境が整備されるように努めてください。
----------	--

# 西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	14	事務事業名 (中事業名)	防犯対策事業 ( )						
予算科目	02	01	09	大事業	04	中事業	00	担当課名	危機管理課
総合計画施策コード	571			事務開始年度	平成5年度			備考	
根拠法令等	西尾市安全なまちづくり条例							作成月	令和元年7月

## 事業の概要

### ●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	犯罪発生件数及び子どもを対象とした不審者被害を減少させ、安心して生活のできるまちづくりを行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市民及び市内勤務者
事業の概要 (具体的に何を)	防犯啓発活動及び小中学校の児童生徒下校時間帯のパトロールを行う。

### ●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	15,860,821円	16,282,807円	16,179,000円	
事業にかかる人工	0.80人	0.80人	0.80人	
事業にかかる人件費②	5,683,690円	5,733,926円	5,787,380円	
総事業費③(①+②)	21,544,511円	22,016,733円	21,966,380円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	21,544,511円	22,016,733円	21,966,380円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	472,222円	H30 総事業費③の対前年度比率	2.19%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	賃金	防犯パトロール及びキッズパトロール運転手賃金(8名 合計5,689,370円)		5,689,370円
	負担金、補助及び交付金	西尾防犯連絡協議会負担金(人口171,687人×25円+防犯 地区重点対策費120,000円)など		6,313,000円
	修繕料	防犯パトロール車車検代(12台1,408,524円)		1,408,524円

### ●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	住宅対象侵入盗発生件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	150	件	60	件	50	件
	実績値	61	件	53	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	防犯啓発活動実施回数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	4	回	4	回	4	回
	実績値④	4	回	4	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		5,386,128円	5,504,183円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	犯罪を未然に防ぐ環境づくりは一時的な活動によって達成されるものではなく、持続的な活動が必要であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	住宅対象侵入盗発生は市内に居住するすべての人が遭う可能性のある犯罪であるため、今後も継続して防止につとめる。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	持続的な活動によって犯罪発生件数を減少させていくため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	自主防犯団体に防犯啓発活動への協力をお願いしていきたい。				
事業全体の課題	住宅対象侵入盗などの身近な犯罪であっても他人事と認識されやすい。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	【平成30年度決算額】A市…4262万円、K市…1100万円
---------------	--------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	帽子やベスト、青色回転灯などの防犯活動用物品の積極的な提供を行い、新規メンバーの加入をサポートする。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	活動する団体や担い手の固定化を解消するため、事業内容の見直しを定期的に行ってください。また、積極的に地域住民によるパトロール活動を支援するなど、子ども等や地域の安全を守ってください。
----------	---